



市議会だより

No.102

2006年 7月28日発行
(平成18年)

編集発行

日向市議会

日向市本町10番5号
TEL 52-8348



夏真っ盛り 伊勢ヶ浜海水浴場

6月定例会

議員定数に関する 特別委員会を設置



シオカラトンボ

もくじ

- 審議した議案とその結果 2～3
- 委員会審査から 2～3
- 請願等審議結果 3
- 一般質問 4～9
- 意見書 9
- 議会日誌 10

- ◇ 市長提出議案 10件
- ・ 報告 3件
- ・ 人事案件 6件
- ・ 条例 1件
- ・ 事件決議 2件
- ・ 補正予算 1件
- ◇ 議員提出議案 1件
- ・ 条例 1件
- ・ 意見書 1件
- ◇ 請願等 2件
- ・ 陳情 4件

◇ 会期 6月22日～6月22日 (21日間)

(平成18年第4回定例会市議会)

6月定例会

- ◇ 市長提出議案 3件
- ・ 報告 1件
- ・ 条例 1件
- ・ 補正予算 1件

◇ 会期 5月30日 (1日間)

(平成18年第3回臨時市議会)

5月臨時議会

平成18年度一般会計補正予算	
2億1,524万2千円	
補正後総額	
238億 524万2千円	
【主な補正内容】	
シルバー人材センター支援に要する経費	100万 円
私立児童福祉施設整備助成補助金(鐘ヶ浜学園)	475万1千円
林業・木材産業構造改革事業	2,495万7千円
特定商業集積整備事業	1,073万2千円
商業基盤施設整備促進事業(商工会館建設助成)	3,100万 円
耐震性貯水槽新設(100t,40t各1基)	1,836万 円
災害対応型特殊高規格救急自動車購入	3,050万 円
美々津小学校屋内運動場大規模改造事業	8,200万 円
大玉谷中学校法面崩落防止工事	850万 円
自治公民館の整備助成	778万4千円
【特別会計】	
老人保健事業特別会計	1,791万3千円
[背景: 美々津小学校屋内運動場]	

委員会審査から

六月定例会初日に上程された市長提出議案のうち人事案件三件を除く十九件については、九日間の議案熟読の後、六月十六日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告から抜粋して紹介します。

文教福祉常任委員会

教育費の幼稚園費、臨時職員の手賃金等に関連して。

東郷町の幼稚園で発達障害の児童を引き受けるために、臨時職員を雇用したいとの説明があった。義務教育ではない幼稚園で、障害児を引き受けるという前向き取り組みは高く評価できるところである。また、発達障害の子どもの支援は専門的な知識を必要とするので、研修の機会を設けたり、職員間の意思の疎通を図るなど、十

分な支援ができるよう教育委員会としても配慮されたい。

建設水道常任委員会

日向市財光寺南第二土地区画整理事業について。

当該区域内の国道十号及び三百二十七号沿線については、国道公共施設管理者負担金の活用により事業実施が可能であるが、他の区域については財政的な問題等によりその遅延が見込まれることから、狭隘(きょうあい)な道路、生活排水等の整備については、別途取り組みを検討しているとの説明を受けた。

この区域においては、区画整理事業による環境整備に対する期待も大であり、事業の進捗状況等について地区住民への説明を十分に行うとともに、早急な事業の実施に努められたい。

【請願・陳情に関する委員長報告】

総務企画常任委員会

住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情

陳情の要旨は、政府は、この六月下旬、「経済財政運営と構造改革に関する方針」(骨太の方針)の策定をめざしているが、これは地方財政・交付税の「改革」が重点とされ、その内容は地方自治体にとってもきわめて重大なものである。

審議した議案とその結果 (○市長提出議案 □議員提出議案)

第三回臨時会 (五月三十日)

- 専決処分の承認について「日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」 . . . 承認 賛成多数
- 専決処分の承認について「日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例」 . . . 承認 賛成多数
- 専決処分の承認について「日向市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」 . . . 承認 賛成多数
- 日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例 . . . 可決 賛成多数
- 平成十八年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号) . . . 可決 賛成多数

第四回定例会 (六月二日～六月二十二日)

- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市一般会計補正予算(第十三号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第六号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第四号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市財光寺南第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第一号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算(第三号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第四号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算(第四号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第五号)」 . . . 承認 全員一致
- 専決処分の承認について「平成十七年度日向市郷地域介護認定審査事業特別会計補正予算(第三号)」 . . . 承認 全員一致

このため、国民の負担と格差を拡大する「小さな政府」ではなく、住民の安全・安心を守ることで、できる公共サービスの拡充、地方公務員の必要要員の確保など三点を要望する意見書を政府に対し提出していただきたいというものです。

委員会で審査の中で、公共サービスの拡充を求めることについては理解できる部分もあるが、スクラップアンドビルドの観点に立った場合、どういった歳出を削減し公共サービスの拡充を図るかが問題となる。このため単なるサー

ビスの拡充より内容の充実が重要である。

また、公共サービスの拡充とい

つてもそのための財源の裏づけが必要であり、官から民への時代といわれている中、国も規制改革の推進などこうした形の行財政改革を行い、持続可能な社会の確立に向け課題の解決を図ろうとしているものであり、陳情の内容には賛同できない、といった意見や指定管理者制度の導入もすでに図られており、今日の国の経済財政状況等から見て地方公務員の配置見直しや国の機関の統廃合はやむを得

請願・陳情の審議結果 (◇新規 ◆継続)

(請願)

◇「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願

「宮崎市大字田吉一五八 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄」

不採択 賛成少数

◇「安心して保険でかかれる医療」を求める請願書

「日向市大字日知屋八三六―一六 宮崎医療生協日向 支部 江川悦生」

継続審議 全員一致

(陳情)

◆「最低賃金の引き上げを求める意見書」採択をもとめる陳情書

「宮崎市大和町一三四―二 宮崎県労働組合総連合 議長 押川 孝信」

継続審議 全員一致

◆「パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書」採択をもとめる陳情書

「宮崎市大和町一三四―二 宮崎県労働組合総連合 議長 押川 孝信」

継続審議 全員一致

◇「多重債務を未然に防止し消費者保護を図るための意見書」提出を求める陳情書

「宮崎市宮田町一一番三三二号 弁護士 宮田 尚典」

継続審議 全員一致

◇住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情

「宮崎市大和町一三四―二 宮崎県労働組合総連合 議長 押川 孝信」

不採択 賛成少数

ないのではないか、などの意見が出され、採決の結果、全員一致をもって不採択とすべきものと決定しました。

生活産業常任委員会

「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願

陳情の要旨は、政府が打ち出した「品目横断的経営安定対策」は、支援を受けるための要件が現実と大きくかけはなれているため、多数の農家が対象からはずされ、生産を継続することが困難になることから「品目横断的経営安定対策」の中止を国に求める意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会で審査の中で、政府が打ち出した「品目横断的経営安定対策」は、面積要件等地方にとつてはかなり厳しいものであるが、その一方高齢化が進む中での担い手不足も否めない状況にあり、増加していく遊休農地を活用する為には農地の集積、集落営農組織の育成等の対策が必要である。また、県、JAが中心になり地域にあわせた施策検討がすでに進行している状況もある、などの意見が出され、採決の結果、全員一致をもって不採択にすべきものと決定しました。



○専決処分の承認について「平成十七年度日向市老人保健事業特別会計補正予算(第四号)」

承認 全員一致

○人権擁護委員候補者の推薦について

同意 全員一致

○人権擁護委員候補者の推薦について

同意 全員一致

○公益法人等への日向市職員の派遣等に関する条例

可決 全員一致

○日向市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

可決 全員一致

○日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

可決 賛成多数

○日向市手数料条例の一部を改正する条例

可決 全員一致

○日向市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

可決 全員一致

○日向市火災予防条例の一部を改正する条例

可決 全員一致

○字の区域の変更について

可決 全員一致

○平成十八年度日向市一般会計補正予算(第一号)

可決 全員一致

○平成十八年度日向市老人保健事業特別会計補正予算(第一号)

可決 全員一致

○日向市議会条例の一部を改正する条例

可決 全員一致

○違法伐採問題への対応強化を求める意見書

可決 全員一致

人事案件

人権擁護委員に

藤川 壽男さん(再任)

黒木 典子さん(再任)

岩見次夫さん(新任)

人権擁護委員十名のうち、藤川 壽男さん(公園通り)、黒木 典子さん(小野田)、伊東征男

さん(鶴野内)が本年六月三十日をもって任期満了となりました。藤川さんと黒木さんには次期も引き続きお願いすることに同意しました。また、伊東さんの後任として岩見次夫さん(鶴野内)を推薦することに同意しました。伊東征男さんには、平成六年五月から十二年余り、人権擁護に多大の貢献をいただきました。

市政を問う

6月定例会では、6月12日から15日の4日間にわたり、17人の議員が市政に関する一般質問を行いました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨を紹介します。

全協議会等において、森林保全等の取り組みを行ってまいりたい。
森林政策の方針転換について

問 戦後の拡大造林政策の下に生産材一辺倒の林業政策を行ってきた。自然保護、水環境問題からも照葉樹林の保護復元創造が必要だと考えられるが。

答 平成十三年に「森林・林業基本法」が制定され、これまでの林業生産の振興という視点から、「森林の多面的機能の発揮」「林業の持続的かつ健全な発展」が基本理念として掲げられ、政策転換が行われたところである。

問 国道三百二十七号のバイパス問題について

問 国道三百二十七号、大雨ごとの交通不能(出口、中原、小野田、山陰、前田、中水流)

災害時に避難もできないありさまである。バイパス調査費の計上は考えないか。

答 旧東郷町域で計画されていた路線であるが、現在、国道三百二十七号が冠水しないように、県により、耳川河川改修事業として、取り組んでもらっている。進捗状況等を総合的に考慮しながら、対応していくことが必要である。

問 山林崩壊、おいしい水、河川災害の関係から、県、川上町村、九州電力、民間企業との協議会を作る考えはないか。

耳川流域に「緑のダム造成」について

甲斐 善重郎 議員 (東郷会)



市道及び観光地の再開発について

問 市道小野田大谷線の改良計画、及び観音滝森林公園の整備、今後の運営方法について伺う。

答 新市全体の道路網をどう構築していくかという観点に立つて各路線を位置づけし、新しい日向市総合計画の策定の中で検討する。観音滝森林公園は、地域資源としての位置づけはあるが、地域の宝としては、まだ磨かれていない状況にある。今後活用方策について地域の皆さんと議論を重ねてまいりたい。

問 新観光振興対策における歌人若山牧水の全国発信に向

けた具体的戦術とは何か。

答 日向市東郷町が生んだ国民的歌手であり、全国にファンも多く、そのブランド力は大変大きい。このブランド力を活かした全国発信を行うことは、新市の観光振興のみならず、地域の活性化に貢献するものと期待している。部局共通の経営方針として、牧水を活かした新たな地域づくりについて、早急に検討を行い、具体的な戦略を構築していく。

問 山陰地区の高台に住宅団地を



上大谷森林公園

歌人若山牧水をどのように全国発信するか

問 新観光振興対策における歌人若山牧水の全国発信に向

けた具体的戦術とは何か。

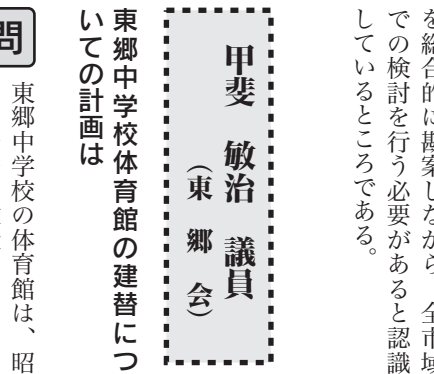
答 日向市東郷町が生んだ国民的歌手であり、全国にファンも多く、そのブランド力は大変大きい。このブランド力を活かした全国発信を行うことは、新市の観光振興のみならず、地域の活性化に貢献するものと期待している。部局共通の経営方針として、牧水を活かした新たな地域づくりについて、早急に検討を行い、具体的な戦略を構築していく。

問 山陰地区の高台に住宅団地を

問 山陰地区の高台を、東郷地区の住宅団地として、新規造成する計画は考えられないか伺う。

答 同地区への住宅団地の造成については、市民の皆さんの住宅需要や、本市の財政状況等を総合的に勘案しながら、全市域での検討を行う必要があると認識しているところである。

問 東郷中学校校体育館の老朽化について



東郷中学校校体育館

問 東郷中学校の体育館は、昭和四十一年建設のものとなる。台風のたびに天井、窓、壁面から水がしみり、床が水びたしとなる。新設するとの見解を示していたが、計画は。

答 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

東郷中学校校体育館の老朽化については認識している。平成十七年度に耐力調査を行っており、建て直しの必要があると考えている。教育委員会としては、学校施設整備計画に基づき年次的に整備していきたいと考えている。

問 洪水を防ぐための治水ダムの建設を、耳川の

治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

問 治水ダムの建設については、長期的、総合的観点から検討。災害対応は、自治区長を部長とする東郷対策部で対応し、九州電力とは衛星電話で連絡する。避難訓練は図上訓練を実施しており、各自治会単位で実施するよう調整をしている。

山陰簡易水道の新しい水源確保は

問 洪水のたびに心配されるのが山陰簡易水道の水源地である。耳川の河川敷内に井戸があり、洪水の種類が大量の大きな流木を含んだ状況になっていることから、新しい水源の確保が必要である。

答 新たな水源の調査は、平成十七年度に三箇所を選定し、ボーリング調査を実施したが、適量の水量確保がなかった。平成十八年度中に水源の再調査に取り組みたい。

岩切 裕 議員
(市民連合市議員)

市民まちづくり支援事業の整合性を問う

問 市民から事業を公募し審査して補助金額を決定する「市民まちづくり支援事業」について、これまで進めてきた市民との「協働のルールづくり」、また「補助金改革」との政策的な整合性を示されたい。

答 「市民まちづくり支援事業」は、「協働のルールづくり」や「補助金の見直し」の議論の過程で指摘された課題や問題点等を踏まえて、関係課による協議を経て、新たに構築した事業だ。

文化交流センターの透明、公正、効率的な運営を問う

問 文化交流センターの舞台・照明等の業務委託契約は、公の施設である以上やはり透明性、公正さが求められる。今回見積もった三社で、一番低い見積金額と、実際に契約した会社とで、差がいくらあったのか。

答 安いところと月十六万円の差があった。今回のように審査会で一社を選択し、随意契約を結ぶ方式は、ソフト面の契約では標準的な流れで、国交省が入札制度改革で指導している「総合評価方式」とも適合する。



日向市文化交流センター

福祉施策の充実に市民の知恵と力を

問 障害者自立支援法に基づく「障害福祉計画」や地域生活支援事業等の制度設計如何で今後の福祉の質、障害者の生活の質

が決まる。誰もが安心して暮らせるまちにするため、全市民の知恵と力を結集するつもりで、市長が先頭に立って取り組むべきだ。

答 県内九市の市長も、サービスタ料の割の自己負担の発生や、実施主体である市町村の費用負担増に頭を痛めている。市としても独自の施策展開が必要だと思おうので、その方向で取り組んでいきたい。

黒木 万治 議員
(日本共産党市議員)

市長交際費を公表せよ

問 市長交際費の公表については、どういう認識か。西都、延岡市など公表されているようだが、情報公開が進む中での自然の流れだと思うが、どうか。

答 市政に対する市民の理解と信頼を深め、市政運営をより開かれたものにするためにも、市長交際費の執行状況を公表することは必要。個人情報取り扱いをどうするかなどの課題もある中で、他市の状況等を勘案しながら検討して、来年四月一日からとする。

駅前に「牧水」のモニユメントの建立を

問 日向市駅も駅前広場も、新しくなるわけだが「牧水」のふるさととして、全国ブランド

を共有する市として、駅前には、それなりのふさわしい、モニユメントを、建立、設置すべきではないか。

答 これまで、新日向市駅や東西駅前広場等の公共施設整備について検討してきたが、「牧水」関連施設については、現在ある「幾山河の歌碑」を、駅西側の交流拠点広場に設置することになっている。



幾山河の歌碑

団塊世代の退職時期が近づいているが

問 団塊の世代と呼ばれる昭和二十二年から二十四年生が、全国で約七百万人退職すると言われている。この世代は昭和四十年代からの高度成長を支えてきた年代であるが、年金、医療、税金問題など退職とともに大きな問題を抱えており、帰郷運動や再就職、

雇用対策など対応が求められる。

答 団塊の世代は豊富な知識や経験を持ち、地域づくりに貴重な人的資源である。県事業の「宮崎に来んね住まんねお誘い事業」とも連携を図りながら取り組みたい。

柏田 公和 議員
(豊政会)

業務委託契約の透明性は

問 業務委託契約の予定価格を公表してないのはなぜ。

答 県ならびに他市町村と同じで、工事請負契約に関するもののみ公表している。最低制限価格の公表もしていない。入札・契約適正化指針に基づく基本的な考え方である。

「債務負担行為」、理事会の承認は

問 文化交流センターの舞台、照明、音響等の業務委託契約は二年十ヶ月の複数年契約である。債務負担行為に該当するが理事会の承認は。

答 理事会の決定に基づいて、具体的な運営をやっていく中で、どう効率的な発注、業務管理をやっていくかは執行権の範囲であると認識している。

一ヶ月十六万円、必要経費か、無駄遣いか

問 文化交流センターの舞台、証明、音響等の業務委託契約は、月単位で十六万円高い業者と契約している。税金の無駄遣いではないか。

答 住民が交流センターを安心して利用できるあり方はどんなものか考えた時に、社会的に評価できる公の資格が一番である。ソフト面の提供であり、昨年の苦情、価格など総合的に判断して、文化の水準を維持する視点から今年に入札金額の一番高い業者であったが契約した。



岩崎 寿男 議員
(豊政会)

次期総合計画について

問 農林業振興の視点はどこか。

答 農林業就業者の高齢化、後継者不足を補う施策と農地の利活用のための集落営農推進、経営安定のための収益性の高い取り組みを計画したい。

少子化対策について

問 乳幼児の子育て支援対策の公平性について。

答 市は児童福祉法に基づき保育を行う。認可外保育園に対し健康診断の実施、また今後も支援計画に基づいて取り組む。

冠水対策について

問 日向工業高校周辺の冠水地域の早期解決はできないか。
答 地形的に厳しい状況にあるが、今後の高速道路計画と併せ排水対策を協議する。



冠水時の日向工業高校前県道

日高 博之 議員
(豊政会)

新しい総合計画の策定について

問 新しい総合計画は、多様化する社会情勢を的確に判断し、政策、施策の優位性、重点性を明らかにし、実効性のある戦略

的なマニフェスト計画にする考えはないか伺いたい。

答 新しい総合計画の重点施策と、部局マニフェストは連携させるつもりである。また施策ごとに成果指標、目的を明確にし、各部局がその目標を達成するために、使命感を持って、積極的に施策に取り組んでいけるよう、より実効性、戦略性のある計画の策定に努める。

「子どもを産みたいという社会」の実現について

問 子育て論議が活発化する現在、子育て支援は国の責任で推進するべきだが、日向市も国の支援の足りないところには、財政的支援も考えていくような市長の姿勢、方針、決断が必要。少子化対策を最重要政策として位置づけたらどうか。

答 少子高齢化が加速する現状にあつて、少子化対策は、本市にあつても最重要政策の一つであり、市政の平成十八年度重点施策及び部局共通のマニフェストに掲げているので真剣に考えたい。

幼児教育の充実について

問 幼児教育は、その後の人間としての生き方を大きく左右する重要なものである。就学前の教育の充実に取り組んでいく必要があるかどうか。

答 国は、少子化の進行や教育・保育ニーズに対応するため、就学前教育・保育を一体として捉

えた総合施設「認定こども園(仮称)」の実現に向けて、検討を進めている。今後は幼稚園、保育所の長所を生かしより充実した幼児教育に取り組む。また窓口の一本化も検討したい。

松葉 通明 議員
(豊政会)

魚食普及拡大について

問 漁価の低迷、燃油の高騰など、漁業をとりまく環境は厳しさを増すなか、低迷する浜の漁業を活性化させるため、地取れの魚のおいしい食べ方の普及と、食べる場所づくりを市が中心になつて取り組めないか。

答 今後は、漁業が厳しい状況におかれていいる中、水産物の付加価値向上や漁業経営の向上に努めるとともに、地域活性化策の視点から食の拠点づくりについて、観光振興策との連携を図りながら、調査、検討を進めてまいりたい。

新たな観光資源としての地引き網の復活

問 お倉ヶ浜でよく行われていた地引き網の復活により、漁業体験学習、漁業体験型観光のひとつとして観光資源の開発を図り、宿泊滞在型観光に結びつけてはどうか。

答 今日この観光振興は、観る観光から地域の特性を活か


た体験型の観光に転換していくことが、求められていると認識している。今後は、地引き網を含め、海を活かした体験型観光の可能性について、調査・研究を進めていきたい。

大雨出水時の排水対策について

問 出水期を迎える、排水対策が必要、特に赤岩地区の日向工業高校前の県道、平岩地蔵尊下の道路、この箇所にとどまらず対策は。

答 日向工業高校周辺については、この地区が地盤高の低い地域であることから、自然流下による排水が困難な状況であり、排水対策として、東九州自動車道の山側流域については、赤岩川に排水していくように考えている。排水路等の未整備箇所についても、今後、関係機関と協議をしながら、順次整備を図っていく。

あなたも市議会を傍聴してみませんか



傍聴は、市政の動きや課題を直接知ることができ、議会を身近に感じる良い機会です。本会議の日程等のお問い合わせは、議会事務局(電話52-8348)まで。



東郷保険福祉総合センター (やすらぎ館)

前田 福美 議員 (東郷会)

地域包括支援センターについて

高齢者の相談窓口として新設された地域包括支援センターは、現在の人的体制、配置で運営は可能か、今後の方策を尋ねる。

人的配置は専従二名兼務一名、東郷地域自治センターに専従一名を配置したところである。市内五ヶ所の地域在宅介護支援センターを相談窓口として進めている。東郷保健福祉総合センターでは、健康づくり、訪問看護、在宅介護支援事業を行っており、今後も高齢者の保健福祉の充実に努めたい。

安心、安全のまちづくり

東郷分遣所(仮称)の設置には住民の期待は大きい、救急車の配備を望む声があり、合併して良かったと住民が実感できるには、一年でも早く設置するよう進めてもらいたい。

部局マニフェストに示したとおり、十八年度から十九年度にかけて、分遣所の位置や規模、配置車両、人員等の検討を行うとともに、地域協議会や地元消防団の意向を伺いながら、建設計画を策定し、二十年度以降の設置に向け、検討するところである。

小、中一貫教育基本計画に基づいた進め方

モデル校以外の一貫校教育の進め方は、市内全域に特区を指定しており、学校規模や施設の状態、小中学校間の距離等の実態を考慮し、小中一貫教育を導入することとしている。少人数化の厳しい教育環境にある小規模校にあつては、学習集団の確保と教育機能の維持向上が重要であり、児童・生徒数の将来的な推移等を分析検討の上、保護者や地元の皆様のご理解ご協力が必要であるので、導入に関しては慎重に検討してまいりたい。

西村 豪武 議員 (政友会)

団塊世代の「定住誘致」の取り組みを示せ

団塊誘致は人口増加策でもあり、社会活性化と地域再生の為の人的な貴重な資源として、企業誘致と同様にプロジェクトを立ち上げ早急に取り組むべき喫緊の課題だ。「移住促進」の展開等はどの様な取組をするのか。

地域づくりに貴重な人的資源であり、これらの世代を地域に取込み、地域の活性化に繋げていく事は大変重要であると認識している。本市の恵まれた自然環境は県外の方々に誇れるものであり、県人会等を通じてPRに努める。

地域の森林資源の有効活用と産業の展開等を示せ

木質系バイオマス等チップ・ペレットや廃棄タイヤの活用等混合ペレット燃料の開発取組で地域経済の活性化策の展開をすべきだ。間伐材や海岸流木処理の為、サンパーク温泉施設等に木質ペレット燃料ボイラー等の設置導入をしてみないか。

耳川流域の豊富な資源の活用と林業活性化に繋がると認識し、森林組合等関係機関との広域的な取組も視野に入れ検討し、温泉館はNEDOの事業で天然ガススコージェネレーション導入検討

を行う。

県道美々津高鍋線等の整備充実の取り組みを示せ

市道美々津海岸線(浜山道区市道と都農町寺迫の町道と県道の接続、拡幅整備等の取組みを示せ。

浜山道路は中学校の通学道路と共に企業の産業道路として重要な路線と認識。未整備区間の拡幅整備は企業の用地取得が必要であり、地区住民や企業と協議を進める。宮の下地区県道の整備は国道十号のバイパス、産業経済、地域防災道路としての機能を持つ重要な路線だ。整備に向け要望等に関係機関に働きかけていく。

くすびだと思いがどうか。古い歴史の教訓をもとに、子どもたち一人ひとりが平和の大切さを認識し、それを守っていくとする精神を育てていかなければならない。

「格差社会」をただし市民の暮らしの安定を

今日、「景気回復」と言われているが市民の生活と営業は良くなり「もうけをあげているのはごく一部の企業で格差が広がりが深刻となっているのが実態だ。庶民には増税で大多数の市民が悲鳴をあげているなかで企業には減税策がとられている。こうした逆立ちした政治、税制を改めることが必要だ。

確かに景気は実感できないのが現状。企業誘致や商工業の振興による雇用の確保・創出、農林水産業の振興など市民生活の向上のため努力する。

安心して生活できる交通対策を

宮交バスとぶらっとバス対策について。高齢者・障害者をはじめ市民の生活権を保障するためにも、公共交通機関としての宮交が社会的な責任をきちんと果たすよう強く要請する必要がある。同時にぶらっとバスの運行について住民の意向を最大限に活かした見直し改善、充実をはかることが焦眉の課題であり大切だと考えるがどうか。

萩原 紘一 議員 (日本共産党市議団)

教育基本法を守り子どもの成長と平和を

教育基本法の「改定」は日本の進路にかかわる重大な問題である。「日本は神の国」、「お国のために」という偽りの教育、軍国主義教育への厳しい反省の上に憲法と教育基本法がつくられた。誤った教育によって戦争をする道を歩むことを二度と許してはならない。この決意で全力を尽

教育基本法を改定

教育基本法の「改定」は日本の進路にかかわる重大な問題である。「日本は神の国」、「お国のために」という偽りの教育、軍国主義教育への厳しい反省の上に憲法と教育基本法がつくられた。誤った教育によって戦争をする道を歩むことを二度と許してはならない。この決意で全力を尽

教育基本法を改定

教育基本法の「改定」は日本の進路にかかわる重大な問題である。「日本は神の国」、「お国のために」という偽りの教育、軍国主義教育への厳しい反省の上に憲法と教育基本法がつくられた。誤った教育によって戦争をする道を歩むことを二度と許してはならない。この決意で全力を尽

答 宮交に強く要望を行っていたが、今後は地域住民の要望を伺いながら、バスの見直しを含め検討する。

那須 和代 議員
(日本共産党市議員)

問 障害者自立支援法実施から二ヶ月が経過したが、障害者の利用料一割負担や、事業所への報酬減額等、徐々に不安が広がっているが、現状の把握と課題、今後の取り組みを問う。

答 現在、負担増に伴うサービス停止の連絡はないが、そのような相談には利用者の状況調査を行い、適切に対応したい。今後は、地域生活支援事業等、十月からの完全実施や、障害福祉計画策定等の課題の実現に取り組み。

問 日知屋保育所の民間移管について

答 公立保育所を民間に移管する事で、保育について懸念する意見があるがどうか。新園舎建築について、保護者の意見をふまえたうえで今後の取り組みについて問う。

答 現在の認可保育所は、公立・法人立ともに、厚労省が定める基準に基づいて運営。保育の

質・内容は同じであり、引き続き適切な運営が行われるようにする。新園舎の建設や、保育の内容の引き継ぎ等、保護者の意見を十分聞き、子どもにとって負担とならない方策を最優先に準備を進める。



日知屋保育所

問 日向養護学校に高等部設置を要望する

答 「日向養護学校に高等部設置を」は、障害児と保護者の切実な願いであり、署名運動に取り組み等、市民への協力も求めている。この運動に対する見解と対応について問う。

答 心身にハンディを抱える子ども達があるべく身近な所で教育を受ける事が最善と認識している。今後、日向養護学校は、日向市の小・中学校と連携を密にし、特別支援教育を進めていく上で重要な役割を担っていく。県に対し、早期設置を切望する旨、要望書を提出した。

田辺 伊三郎 議員
(東 郷 会)

問 台風災害の農業施設等への支援策について

答 広域基幹河川改修事業の計画はあるが、全然手のつけられていない羽坂地区、白浜地区の農業施設等の被害に対する支援はできないか伺う。

答 農業施設については、農家の生活の糧であることは十分認識しているが、農業共済制度が確立されていることから、県及び市も、台風災害による農業施設等の支援は特に実施していない。しかしながら、一定要件を満たせば新規施設等への補助制度もあるので、周知に努めてまいりたいと思う。

問 水防対策特定河川事業の見直しについて

答 広域基幹河川改修事業は、平成九年の水害を基準に設計されているが、近年の水害で、その計画水位をオーバーしたが、住宅嵩上げの見直しはどうか伺う。

答 計画高については、平成九年の水害を基準に設定されていると聞く。平成十七年の台風十四号では、その計画高以上の浸水があった。水位が上昇した要因として、堆積土砂が起因したとも考えられ、現在、県が堆積土砂の除去に取り組んでおり、計画高の見直しはないと聞いている。

問 災害対策東郷対策部の指令について

答 河川水位による避難勧告、指示の基準とその情報伝達の対応はどうか。

答 河川水位については、河川管理者である県と協議を行い、東郷橋を基準にして、指定水位、警戒水位、特別警戒水位、危険水位の順に決めている。それらの水位により、避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令基準を設定している。非常時には、オフライン通信はもとより、消防団の広報、自治会等への連絡など、あらゆる手段を用い、伝達していく。

江並 孝 議員
(公明党市議員)

問 持続可能な分権型自治体づくりを

答 地方六団体が地方分権の推進に関する意見書を内閣・国会に提出する中、分権構想委、ビジョン懇、諮問会議等で地方財政のあり方が議論されている背景を踏まえ、本市のガバナンスのあり方を工夫しワークショップ手法を導入し協働自治を実現すべきであり、具体的には市長と議員の政策議論・情報の共有化を図り、市民主導の制度設計(条例等の法制化)を目指すべきである。

答 ワークショップ等の協働手法については、共通のルールの仕組みを考えている。

問 財政指標の工夫と公表で財政の健全化を

答 「入るを計って出るを制す」つまり、収入にあわせて支出を抑制するという市長の考え方を基にムダな支出を省き、日向市の財務実体を把握するため、債務負担行為を含む公債費比率・地方債現在高比率・将来債務比率等のデータも含め、市民にわかりやすい財政指標と財政状況の解説を公表し、健全な財政運営を目指すべきである。

答 健全な財政運営の状況を示すためにも、市民にわかりやすい財政指標と財政状況の解説を公表することは大事だ。



17年度分

みるみるわかる予算説明書



18年度分

投資額の大きい事業が想定される中、健全財政は可能か

問 給食センター、清掃センター、区画整理事業（財光寺南・駅周辺・南町）、細島東部、学校、庁舎の整備など、今後、十

年前後で約五百億円相当の投資を伴うハード事業が想定される中、借金残高約五百億円を合計すると一千億円を超える借金となる。人口減少・少子高齢社会の中、健全財政の運営は、至難の業と思われるが、見通しを問う。

答 補助金も縮小する中、事業の遅れも視野に、中長期的な財政シミュレーションを基に事業を進めていきたい。

片田 正人 議員
(豊政会)

「市民まちづくり支援事業」について

問 事業の理由・目的は何か。市民との協働を掲げ、補助金の適正化を図るといふ政策転換であるので、市民との十分な議論、検討、説明が必要だったと考えるが、その過程はどうだったのか。また、超過予算、予算不足分の基金繰り入れなど、財政手法にも課題があると考えますが、見解を伺う。

答 厳しい財政状況で新規企画の支援が難しい状況で、市民主体のまちづくりを推進するた

め実施する。決定額はまた内示である。不足はひまわり基金を充てる。

「市民まちづくり支援事業」について

問 市民活動を推進するために、単に補助金のみで支援するのではなく、市民との協働を経て、先進事例等を参考に、市民との協働を推進する規範的・包括的な条例制定を早急に検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 市民と行政の協働は分権時代のには必須の課題である。同事業は協働推進の手法の一つであるが、補助金の交付制度であるため条例化は考えていない。しかし、さらに今後より良い制度となるよう検討を重ねていく。

「ひょうが環境リサイクル・国際・物流特区」について

問 特区の中核をなすリサイクル関連企業の誘致が決定したが、今後の企業誘致の展望と戦略を伺う。またリサイクル関連企業の操業による周辺環境への影響をどう考え、どのような協定を締結していくのか伺う。

答 資源循環型社会形成に向け、周辺環境に配慮された関連産業の誘致を行い、地域産業の活性化、雇用の創出に努める。環境に関して、県と連携を図りながら、既存企業との整合性を図り、地域住民の意見を尊重して、協定を締結していく。

坂口 英治 議員
(公明党市議員)

森林文化への取り組みについて

問 木材の輸出は政策となりえるか。市長の意気込みは。

答 部局マニフェストにも入れた。大事な政策なので調査検討して取り組みたい。

マニフェスト全体について

問 市長のマニフェストについて、進捗状況は公表されたが実施期限の見直しは必要ではないのか。このまま見直しをせずに実現していくのか。

答 進捗状況を載せた。ほぼ実現しているので、今回部長マニフェストを発表したので、これを市長のマニフェストとしたい。

財光寺中学校の通学路整備について

問 今後の整備方針はどうなるか。通学路での事故の補償は

答 下校時の通学路の状況を見たのかと感じた。早急に検討調査してみたい。通学路での事故は補償される。

議員提出議案
意見書
関係行政庁に送付し実現を要請しました。

違法伐採問題への対応強化を求める意見書

森林は、木材の供給はもとより、水源のかん養、山地災害の防止、地球環境の保全など国民生活に欠くことのできない重要な役割を果たしている。

特に、地球温暖化問題に関して、昨年四月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、森林には、二酸化炭素吸収源として重要な役割が課せられ、今後、これを確実なものとするため、「森林・林業基本計画」に基づく計画的な森林の整備が強く求められている。

このような中で、わが国に流入してきている違法伐採された木材の量は、輸入材の約二割を占めているといわれ、この量は国産材供給量に匹敵し、地球温暖化防止対策の一環である森林整備の推進を著しく妨げていることに加え、スギを中心とした国産材供給基地である本県林業、木材産業への影響も大いに懸念されることである。

昨年七月、英国のグレンイーグルスで開催された主要国首脳会議において「違法伐採への取り組みは森林の持続的経営の第一歩である」旨が合意されたところであり、わが国も違法伐採問題に対する取り組みを強化することが求められて

ている。よって、国におかれては、「違法伐採された木材は使用しない」という基本的な考え方に基づく政府調達の実施や、違法伐採木材の輸出入規制に関する国際的な取組・協力など、違法伐採問題への対応をさらに強化されるよう強く要望する。

各常任委員会の行政視察について

六月議会最終日に各常任委員長から閉会中の調査を実施したい旨の申し出があり、次のとおり視察を行うことになりました。(①調査期間②調査事項③調査地)

総務企画常任委員会

- ①八月二日から四日まで
- ②行財政改革について、市長マニフェスト（総合計画との関係）について
- ③千葉県我孫子市、岐阜県多治見市

文教福祉常任委員会

- ①八月二日から四日まで
- ②ひがしまつやま市総合福祉エリアについて、自校方式の学校給食について、介護予防の取り組みについて
- ③埼玉県東松山市、群馬県高崎市、山形県鶴岡市

生活産業常任委員会

- ①七月五日から七日まで
- ②参加型ミニ市場公募債について、廃食油リサイクル事業について
- ③三重県尾鷲市、三重県熊野市

議会日誌

(4月20日～7月20日)

議員定数に関する特別委員会を設置

地方自治法第九十一条第一項「市町村の議会の議員の定数は条例で定める」の規定により、日向市議会の議員の定数は二十六人と条例で定められています。また、地方自治法同条第二項ではその上限数(人口五万以上十万未満の市は三十人)が定められています。現在、日向市議会議員数は、合併に伴う在任特例を適用し三十四人となっています。来年予定されている一般選挙までに、条例定数について協議する必要があります。このことから、六月議会最終日に、市議会議員の定数について審査するため、議長を除く全員で構成する「議員定数に関する特別委員会」を設置し、これに付託の上、定数を決定するまで審査することに決

まりました。なお、この特別委員会は申し合わせにより、副議長を委員長に、総務企画常任委員長を副委員長とします。

常任委員会の名称と所管構成の変更

今年四月一日から「日向市部設置条例」が施行されたことに伴い、日向市議会委員会条例に規定する所管構成を変更する必要が生じた。委員会の名称も含め、所要の改正を六月議会初日に、議員提出議案として提案し、同日全員一致をもって可決しました。

改正の内容は、これまでの総務委員会、文教福祉委員会、農水環境委員会、経済建設委員会をそれぞれ、総務企画常任委員会、文教福祉常任委員会、生活産業常任委員会、建設水道常任委員会に名称

変更し、所管構成については以下のとおりとなりました。

総務企画常任委員会 九人

議会議務局、総務部、企画部、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び会計課の所管に属する事項その他いづれの委員会にも属しない事項並びに請願、陳情等

文教福祉常任委員会 九人

市民福祉部及び教育委員会の所管に属する事項並びに請願、陳情等

生活産業常任委員会 八人

生活環境部、産業経済部及び農業委員会の所管に属する事項並びに請願、陳情等

建設水道常任委員会 八人

建設部及び水道局の所管に属する事項並びに請願、陳情等

議員派遣の件

六月議会最終日、以下のとおり議員の派遣を行うことを決定しました。

平成十八年度第六十八回全国都市問題会議

○派遣目的 都市行財政の重要課題について会議に出席し研修するもの

○派遣場所 北海道札幌市

○派遣期間 平成十八年七月二十一日(二日間)

○派遣議員 黒木優議員、鈴木三郎議員、田原千春議員



新日向市駅舎の大屋根
(建設水道委員会現地視察)

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、議事録(九月初旬発行予定)をご覧ください。会議録は、議会議務局、市立図書館、各支所に備えています。また、市のホームページ中、議会議事録検索からも閲覧できます。

お問い合わせは、議会議務局まで
TEL(52)8348
E-mail gikai@hyugacity.jp

- 4月20日 第81回九州市議会議長会(沖縄県那覇市)
- 24日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会幹事会(延岡市)
- 25日 九州横断自動車道延岡線建設促進地方大会(熊本市)
- 27日 日向市・い坊市交流促進協議会総会
- 5月3日 静岡県裾野市議会来訪
- 12日 文教福祉常任委員会協議会
議会運営委員会
自動車道建設促進各種協議会・期成会総会(延岡市)
- 15日 第1回宮崎県市議会議長会定期総会(宮崎市)
- 16日 東九州自動車道建設促進大分・宮崎連携フォーラム(延岡市)
- 19日 各派代表者会
九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会理事会(延岡市)
- 22日 広域行政対策特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 農水環境常任委員会協議会
茨城県高萩市議会来訪
第82回全国市議会議長会定期総会(東京都)
宮崎県市議会議長会臨時総会(東京都)
- 25日 防災対策特別委員会
- 26日 議会運営委員会
文教福祉常任委員会協議会
- 30日 平成18年第3回日向市議会(臨時会)
日向市・東臼杵郡南部町村議会議員協議会理事会
- 31日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会幹事会合同幹事会・理事会(熊本県御船町)
- 6月2日 平成18年第4回日向市議会(定例会 ~22日)
日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟役員会
- 7日 防災対策特別委員会
- 16日 日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟総会
- 22日 環境問題対策特別委員会
- 30日 宮崎県森林・林業活性化研究委員会(宮崎市)
- 7月5日 生活産業常任委員会行政視察(三重県尾鷲市・熊野市 ~7日)
- 6日 平成19年度における国の施策・予算に対する要望(東京都 ~7日)
- 11日 建設水道常任委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 13日 島根県出雲市議会来訪
- 14日 環境問題対策特別委員会
- 18日 平成18年第2回広域連合議会(定例会)
林業活性化議員連盟役員会総会(宮崎市)
- 20日 全国都市問題会議(札幌市 ~21日)

次の定例会は9月に開会予定です